

問1 社会保障と財政の関係について、政府が所得税の減税や社会保険料の引き下げを実施すると同時に、医療機関で支払う窓口負担の割合を引き上げる政策をとった場合、この社会が目指す方向性として最も適切な説明はどれですか。（2026年 青森公立入試 類似）

1. 個人の金銭的負担を軽減する代わりに、公的な社会保障給付を抑制する「低負担・低福祉」の社会
2. 高い税負担を維持することで、将来の年金受給額や医療サービスをより手厚くする「高負担・高福祉」の社会
3. 国民の負担は変えないまま、行政の効率化によって教育や福祉のサービスのみを拡充する社会
4. 現役世代の負担を増やし、高齢者の医療費や介護費の自己負担分を全額公費でまかなう社会

問2 好景気が行き過ぎた際、経済の安定を図るために政府が行う「景気抑制策」の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2026年 青森公立入試 類似）

1. 公共投資を減らし、増税を行う
2. 公共投資を増やし、減税を行う
3. 公共投資を増やし、増税を行う
4. 公共投資を減らし、減税を行う

問3 政府の役割の大きさと、社会における合意形成のあり方の関係を整理した分析において、政府が所得の再分配を積極的に行い、社会保障制度を充実させて格差の是正を目指す方針を選択した場合、その仕組みや社会への影響として最も適切な説明はどれか。（2023年 島根公立入試 類似）

1. 国民の税負担や社会保険料を高く設定する代わりに、医療や介護などの公的サービスを幅広く提供し、社会全体の安定を図る。
2. 減税によって個人の手取りを増やし、民間の自由な経済活動を促すことで、市場競争による効率的な社会の実現を目指す。
3. 政府の支出を極力抑え、警察や国防などの最小限の機能に限定することで、個人の自己責任による自由な生活を優先させる。
4. 公共事業を大幅に削減して財政赤字を解消し、民営化を推進することで、行政コストの削減と経済成長を両立させる。

問4 日本の社会保障制度のうち、介護保険制度の仕組みを説明した文として、正しい内容はどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 20歳以上のすべての国民が加入し、老後の生活を保障するために現金を給付する制度である。
2. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。
3. 病気やけがをした際の医療費をすべて国が負担し、国民が無料で医療を受けられるようにする制度である。
4. 経済的に困窮し、自立した生活が困難なすべての国民に対して、最低限度の生活を保障する制度である。

問5 人々の生活の安定や経済的格差の是正を目的として、政府が積極的に役割を果たす「大きな政府」の仕組みと、その影響について述べたものとして正しいものはどれですか。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 税金などの国民負担を低く抑えることで、個人の消費や投資を促す仕組みである
2. 市場における自由な競争を最大限に優先するため、政府による規制をすべて廃止する
3. 高い税率や社会保険料による負担は生じるが、手厚い社会保障によって貧富の差を縮小させる
4. 政府の予算規模を極限まで小さくし、公共サービスの運営をすべて民間企業に委ねる

問6 日本の一般会計予算の歳出において、社会保障関係費に次いで大きな割合を占めており、過去の借金の返済や利子の支払いにあてられる費用のことを何というか。（2019年 北海道公立入試 類似）

1. 国債費
2. 公債金
3. 地方交付税交付金
4. 公共事業関係費

問7 介護保険制度の仕組みや目的について正しく述べたものはどれですか。他の社会保障制度との違いに注意して選びなさい。

（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要な高齢者の自立支援や介護サービスを社会全体で提供する仕組み。
2. 老後の所得を保障することを主な目的として、20歳以上のすべての国民が加入して保険料を支払う仕組み。
3. 経済的に困窮し、最低限度の生活が維持できない人に対して、全額公費によって必要な扶助を行う仕組み。
4. 働く意思があるものの職を失った人に対し、再就職までの生活を支えるために給付を行う仕組み。

問8 消費税と所得税の性質を比較した説明として、最も適切なものはどれですか。なお、所得に占める消費の割合は、一般に低所得者ほど高いものとします。（2024年 宮崎公立入試 類似）

1. 消費税は所得に関わらず税率が一定であるため、所得に占める消費の割合が高い低所得者ほど、税の負担感が相対的に重くなる。
2. 所得税は累進課税制度を採用しているため、所得の低い人ほど税率が高くなり、所得の格差を広げる要因となっている。
3. 消費税は直接税であり、納税者と税を負担する者が同一であるため、所得の多寡にかかわらず垂直的な公平性が保たれている。
4. 酒類や外食を除く飲食品に適用される軽減税率は、高所得者の税負担を増やすことで逆進性を解消することを目的としている。

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
個人の金銭的負担を軽減する代わりに、公的な社会保障給付を抑制する「低負担・低福祉」の社会
- 減税や保険料の引き下げは、国民負担率を低下させる「低負担」への動きです。一方で、医療・介護の自己負担額の引き上げは、政府による社会保障給付の支出を抑えることを意味するため、これらを組み合わせた政策は「低負担・低福祉」のモデルに該当します。この仕組みでは、自助努力がより重視されます。
- 問2** **答え 1**
公共投資を減らし、増税を行う
- 好景気の局面では、消費や投資が過熱し、物価が急激に上昇するインフレーションが懸念されます。政府は、道路やダム建設といった「公共投資」を縮小して社会全体の支出を抑えるとともに、所得税や法人税などの「増税」を行うことで、家計や企業が自由に使えるお金を減らし、景気の行き過ぎを抑制します。
- 問3** **答え 1**
国民の税負担や社会保険料を高く設定する代わりに、医療や介護などの公的サービスを幅広く提供し、社会全体の安定を図る。
- 「大きな政府」の仕組みでは、社会保障の財源を確保するために増税や国民負担の増大が避けられませんが、その分、失業、病気、老後といった生活不安を社会全体で支え合うことが可能になります。これに対し、他の選択肢にあるような「減税」や「規制緩和」、「政府支出の削減」を重視する考え方は「小さな政府」と呼ばれ、個人の自由や経済の活性化を優先するモデルです。
- 問4** **答え 2**
40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。
- 介護保険制度は、自立した生活を支援するために、現金ではなく「サービス（現物給付）」を提供するのが特徴です。加入対象は40歳以上で、保険料と公費（税金）を財源として運営されています。サービス利用時の自己負担額は、所得に応じて1割から3割の間で設定されています。
- 問5** **答え 3**
高い税率や社会保険料による負担は生じますが、手厚い社会保障によって貧富の差を縮小させる
- 「大きな政府」は、政府が積極的に経済や社会に関与し、福祉を充実させようとする考え方です。所得の高い層から多くの税を徴収し、それを社会保障などを通じて分配することで経済的格差を改善する効果があります。一方で、国民の負担が増えることや、財政規模が拡大することによる非効率性が課題となります。
- 問6** **答え 1**
国債費
- 国が過去に発行した国債の元金を返済したり、その利子を支払ったりするために計上される経費のことです。歳出全体の約4分の1を占めており、その他の政策に使える予算を圧迫する要因となっています。なお、選択肢にある「公債金」は国債を発行して得られる収入（借金そのもの）を指し、「歳入」の項目にあたるため区別が必要です。
- 問7** **答え 1**
40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要な高齢者の自立支援や介護サービスを社会全体で提供する仕組み。
- 介護保険は、高齢化に伴う介護費用の増大を社会全体で分かち合うために創設されました。選択肢にある「老後の所得保障」は年金制度、「最低限度の生活保障」は生活保護（公的扶助）、「失業時の支援」は雇用保険の説明であり、介護保険は「40歳からの保険料負担」と「介護サービスの給付」が大きな特徴です。
- 問8** **答え 1**
消費税は所得に関わらず税率が一定であるため、所得に占める消費の割合が高い低所得者ほど、税の負担感が相対的に重くなる。
- 消費税は商品やサービスの購入に対して一律に課税されるため、所得の低い層ほど、生活のために支払う税金が所得全体に占める割合（負担割合）が高くなる「逆進性」という課題があります。この負担を和らげるために、生活必需品の税率を低く抑える軽減税率制度などが導入されていますが、これは低所得者の負担を相対的に軽減することを目的としています。